



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ  
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,749	31.1	227	44.2	224	30.1	138	31.3
28年3月期第2四半期	2,858	△9.7	157	83.8	172	71.0	105	102.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 137百万円 (35.5%) 28年3月期第2四半期 101百万円 (106.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.16	22.83
28年3月期第2四半期	17.76	17.54

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,298	2,099	62.0
28年3月期	3,522	2,021	56.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,046百万円 28年3月期 1,978百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭  
2. 平成28年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP型)信託口に対する配当金0百万円を含んでおります。

## 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	14.4	520	15.9	520	11.0	310	6.6	51.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,128,200 株	28年3月期	6,124,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	152,000 株	28年3月期	153,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,974,120 株	28年3月期2Q	5,931,326 株

(注)期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。  
平成29年3月期第2四半期75,200株 平成28年3月期76,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年10月31日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境が緩やかに改善しているものの、中国経済の減速や英国のEU離脱などによる景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。そのような環境下において、当社グループを取り巻くインターネット業界では、2014年に総メディア接触時間(東京地区)の中でネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回り、その後もスマートフォンとタブレットの普及を背景として、ネット接触時間の割合が増加し続けています。(株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所、平成28年6月発表)。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページを介して情報共有や企業の取組みに個人の意見を発信するなど、デジタル上で企業と生活者による積極的かつ継続的な関係構築が進んでおります。同時に顧客企業のニーズもこのようなコミュニケーションを通じて、企業のマーケティング成果を創出するように変化してきております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」モデル(※)の確立と提供クライアントの拡大に注力しております。当第2四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供クライアントの売上は2,595百万円(前年同期比44.2%増)、社数は14社(同+1社)と、堅調に成長を続けております。

また、国際情勢の変化による円高の影響が若干懸念されるものの、2020年の東京オリンピック開催を背景として、訪日外国人旅行者(インバウンド)数は継続的な増加が見込まれております。それに伴い、当社グループは国内企業と訪日外国人旅行者との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく、インバウンドビジネスにおけるデジタルマーケティング支援事業に積極的に取り組んでおります。

加えて当社グループは、デジタルマーケティング市場における深刻な人材不足に対応し、更なる事業拡大を実現すべく、積極的な新卒人材の採用と教育による優秀なWeb人材の確保を計画的に進めており、平成28年4月には地方拠点を含む95名の新卒社員を採用いたしました。

当第2四半期連結累計期間の収益面においては、当初は人件費の増加により利益面での減益を見込んでおりましたが、顧客企業のデジタルマーケティング領域への急速な投資拡大を背景とし、EMCモデル提供クライアントの売上が堅調に拡大いたしました。結果として当初計画を上回り、当第2四半期連結累計期間として売上、利益ともに過去最高を更新いたしました。今後ともデジタルマーケティング市場の拡大を見据え、人材採用、育成へ積極的な投資を継続すると同時に、経営基盤の確立に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,749百万円(前年同期比31.1%増)、営業利益は227百万円(前年同期比44.2%増)、経常利益は224百万円(前年同期比30.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

(※)EMCモデルとは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標にした企業Webサイトの運用サービスです。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,298百万円(前連結会計年度末比223百万円の減少)となりました。これは主として受取手形及び売掛金が79百万円、現金及び預金が76百万円、流動資産その他が53百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,198百万円(前連結会計年度末比302百万円の減少)となりました。これは主として買掛金が133百万円、賞与引当金が101百万円、未払法人税等が88百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,099百万円(前連結会計年度末比78百万円の増加)となりました。これは主として利益剰余金が66百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月19日に発表した平成29年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは平成28年10月31日に発表いたしました「配当方針および配当予想の修正」において以下のとおり変更しております

株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結純資産配当率(DOE)を5%といたします。

当期末の配当につきましては、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり15円とする予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,366,062	1,289,246
受取手形及び売掛金	1,391,021	1,311,344
仕掛品	42,279	47,166
その他	194,777	141,661
貸倒引当金	△399	△319
流動資産合計	2,993,741	2,789,099
固定資産		
有形固定資産	161,852	149,059
無形固定資産		
のれん	120,460	106,687
その他	25,148	32,395
無形固定資産合計	145,609	139,082
投資その他の資産	220,875	221,156
固定資産合計	528,338	509,298
資産合計	3,522,079	3,298,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	497,027	363,643
未払法人税等	148,695	60,119
賞与引当金	277,796	176,624
受注損失引当金	—	7,437
その他	485,876	497,348
流動負債合計	1,409,395	1,105,174
固定負債		
その他	91,234	93,291
固定負債合計	91,234	93,291
負債合計	1,500,629	1,198,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	794,589	795,136
資本剰余金	426,146	427,232
利益剰余金	771,790	838,469
自己株式	△25,937	△25,700
株主資本合計	1,966,589	2,035,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,985	11,082
その他の包括利益累計額合計	11,985	11,082
新株予約権	42,874	53,712
純資産合計	2,021,449	2,099,932
負債純資産合計	3,522,079	3,298,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,858,905	3,749,016
売上原価	2,228,296	2,921,823
売上総利益	630,608	827,193
販売費及び一般管理費	472,864	599,672
営業利益	157,744	227,520
営業外収益		
受取利息	115	7
受取配当金	261	410
助成金収入	13,818	16,344
その他	1,057	2,893
営業外収益合計	15,252	19,655
営業外費用		
支払利息	372	373
株式公開費用	—	22,000
その他	44	328
営業外費用合計	417	22,701
経常利益	172,579	224,474
特別利益		
新株予約権戻入益	90	195
特別利益合計	90	195
特別損失		
固定資産除却損	2,138	—
特別損失合計	2,138	—
税金等調整前四半期純利益	170,530	224,670
法人税、住民税及び事業税	41,932	46,372
法人税等調整額	25,627	39,966
法人税等合計	67,559	86,339
四半期純利益	102,971	138,331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,350	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,322	138,331



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	102,971	138,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,548	△902
その他の包括利益合計	△1,548	△902
四半期包括利益	101,422	137,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,773	137,428
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,350	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。